

2023年度（2023年4月 1日から
2024年3月31日まで）損益計算書

明治安田生命保険相互会社
(単位:百万円)

科 目	金 額	
経常収益		4,763,633
保険料等収入	2,827,246	
保険料収入	2,817,213	
再保険収入	10,032	
資産運用収益	1,861,999	
利息及び配当金等収入	1,160,750	
預貯金利息	15,127	
有価証券利息・配当金	1,008,516	
貸付金利息	64,054	
不動産賃貸料	44,616	
その他利息配当金	28,436	
金銭の信託運用益	1,068	
売買目的有価証券運用益	47	
有価証券売却益	313,022	
有価証券償還益	43,636	
為替差益	264,090	
貸倒引当金戻入額	2,205	
その他運用収益	568	
特別勘定資産運用益	76,610	
その他の経常収益	74,387	
年金特約取扱受入金	12,351	
保険金据置受入金	24,819	
退職給付引当金戻入額	28,595	
その他の経常収益	8,621	
経常費用		4,532,622
保険金等支払金	2,764,394	
保険金	616,544	
給付金	651,219	
解約返戻金	427,969	
その他の返戻金	957,582	
再保険料	109,971	
責任準備金等繰入額	1,107	
支払備金繰入額	529,861	
責任準備金繰入額	9,730	
社員配当金積立利息繰入額	520,086	
資産運用費用	43	
支払利息	704,265	
有価証券売却損	40,481	
有価証券評価損	81,824	
有価証券償還損	3,998	
金融派生商品費用	258	
賃貸用不動産等減価償却費用	542,794	
その他の運用費用	9,252	
事業費用	25,656	
その他の経常費用	414,139	
保険金据置支払金	119,960	
税金	46,460	
減価償却金	35,233	
その他の経常費用	32,767	
	5,499	
経常利益		231,010
特別利益		305
固定資産等処分益	305	
特別損失		72,060
固定資産等処分損失	6,246	
減損損失	2,114	
子会社株式及び関連会社株式売却損	476	
子会社及び関連会社清算損	30	
子会社及び関連会社整理損	5,014	
価格変動準備金繰入額	55,872	
社会厚生事業増進助成金	2,306	
税法引当前期純剰余		159,256
法人税及び等調整額		61,665
法人税等調整額		△ 67,123
当期純剰余		△ 5,458
		164,714

損益計算書の注記

1. 保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。

保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生しているものと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

2. 子会社等との取引による収益の総額は、38,108百万円、費用の総額は、45,081百万円であります。
3. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券18,154百万円、株式等59,682百万円、外国証券234,335百万円であります。
有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券502百万円、株式等14,417百万円、外国証券66,518百万円であります。
有価証券評価損の内訳は、株式等93百万円、外国証券3,904百万円であります。
4. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は9百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は8,502百万円であります。
5. 「金融派生商品費用」には、評価益が121,909百万円含まれております。
6. 当年度における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用 途	件 数	減 損 損 失（百万円）		
		土 地	建 物	計
賃貸不動産等	1 件	529	869	1,399
遊休不動産等	7 件	377	337	714
合 計	8 件	906	1,207	2,114

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを1.71%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。